

国土交通委員会

委員一覧 (25名)

委員長	蓮 舫 (立憲)	梶原 大介 (自民)	竹谷 とし子 (公明)
理事	青木 一彦 (自民)	清水 真人 (自民)	矢倉 克夫 (公明)
理事	長谷川 岳 (自民)	鶴保 庸介 (自民)	室井 邦彦 (維新)
理事	森屋 隆 (立憲)	豊田 俊郎 (自民)	嘉田 由紀子 (民主)
理事	高橋 光男 (公明)	永井 学 (自民)	浜口 誠 (民主)
理事	石井 苗子 (維新)	山本 佐知子 (自民)	田村 智子 (共産)
	足立 敏之 (自民)	吉井 章 (自民)	木村 英子 (れ新)
	石井 浩郎 (自民)	鬼木 誠 (立憲)	
	大野 泰正 (自民)	三上 えり (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第211回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案5件(うち本院先議1件)、衆議院提出法律案1件(国土交通委員長)及び承認案件1件の合計7件であり、いずれも可決又は承認した。

また、本委員会付託の請願9種類188件は、いずれも保留とした。

〔法律案等の審査〕

気象業務法及び水防法の一部を改正する法律案は、気象業務に関する技術の進展に対応した洪水等の予報の高度化を図るため、予報業務の許可の基準の見直し等を行うほか、噴火等の一定の現象の予報の業務については、利用者への説明を義務付け、当該説明を受けた者にのみ利用させることを目的とした業務に限り許可を行うこととするとともに、都道府県知事が行う洪水予報に資する国土交通大臣による河川の水位又は流量に関する情報の提供等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、本川・支川一体の水位予測に係る取組方針、防災気象情報に係る提供体制の在り方、気象防災アドバイザーの活用等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案は、近年における地域旅客運送サービスを取り巻く厳しい状況に鑑み、その持続可能な提供の確保に資する関係者の連携と協働による取組を一層推進するため、鉄道の特性を發揮することが困難な状況にある区間に係る交通手段の再構築に関する措置を創設するとともに、地域公共交通特定事業を拡充するほか、鉄道事業及び一般乗用旅客自動車運送事業に係る運賃について地域の関係者の協議を踏まえた届出制度を創設する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、三重県、滋賀県及び京都府への委員派遣を行うとともに、参考人から意見を聴取したほか、ローカル鉄道を始めとする地域公共交通の再構築の在り方、地域

公共交通における人材確保、地域公共交通に係る国による支援及び財源の確保等について質疑が行われた。質疑終局後、日本共産党から、交通手段再構築の定義の変更等を内容とする修正案が提出され、討論の後、修正案は賛成少数により否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

海上運送法等の一部を改正する法律案は、一般旅客定期航路事業等に係る許可制度の充実、旅客運送船舶運航事業に係る安全統括管理者等の資格、職務等に関する規定の整備を行うとともに、旅客の輸送の用に供する小型船舶の乗組員に対する教育訓練の実施の義務付け等の措置を講ずるほか、対外船舶貸渡業者等が作成する外航船舶確保等計画の認定制度を創設する措置を講じようとするものである。

委員会においては、知床遊覧船事故の再発防止策の実効性の確保、再発防止策を受けた旅客船事業者への支援、初任教育訓練の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の一部を改正する法律案は、高速道路その他の料金を徴収する道路の適正な管理及び機能の強化を図るため、高速道路の料金の徴収期間の満了の日の延長、道路の通行等に係る料金徴収の対象の明確化、高速道路において通行者等の利便の確保に資する施設と一体的に整備する自動車駐車場に係る貸付制度の創設等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、料金徴収期限を50年延長することの妥当性、追加する事業の優先順位や事業評価に対する考え方、今後の高速道路整備と料金制度の在り方等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案は、空家等の適切な管理及びその活用を一層促進するため、空家等活用促進区域に関する制度の創設、適切な管理が行われていない空家等に対する措置の拡充、空家等管理活用支援法人の指定制度の創設等を行おうとするものである。

委員会においては、三重県、滋賀県及び京都府への委員派遣を行うとともに、管理不全空家等の判断基準、空家等活用促進区域における空家等の活用の在り方、空家等管理活用支援法人に係る支援等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件は、特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第3条第3項の規定により閣議決定された「特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法に基づく特定船舶の入港禁止措置に関する閣議決定の変更について」に基づく入港禁止の実施につき、同法第5条第1項の規定に基づいて国会の承認を求めようとするものである。

委員会においては、全会一致をもって承認された。

貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案は、令和6年3月31日に期限が到来する荷主による違反原因行為への対処及び標準的な運賃の設定に関する措置について、最近における事業用自動車の運転者の労働条件等をめぐる状況に鑑み、当該措置の期間を当分の間延長しようとするものである。

委員会においては、標準的な運賃の活用の実態等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

〔国政調査等〕

2月13日～14日、国土の整備、交通政策の推進等に関する実情を調査し、もって今期国会への提出を予定されている地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案並びに空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案の審査に資するため、三重県、滋賀県及び京都府に委員派遣を行った。

3月7日、国土交通行政等の基本施策について、斉藤国務大臣から所信を聴取した。

同日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

3月9日、国土交通行政等の基本施策について質疑を行い、インフラ老朽化の現状や老朽化対策に向けた今後の取組方針、運送事業の規制緩和に関する規制改革推進会議での議論に対する国土交通大臣の見解、広島市での路線バスの上下分離方式による共同経営の取組に対する国土交通大臣の見解、G7広島サミットにおける海上保安庁の海上警備体制、線状降水帯の予測情報の的確な提供に向けた取組、建設業における2024年問題への対応、自動車整備業における人材確保に向けた取組、予備費の使用によりこどもみらい住宅支援事業を継続する必要性、高速道路のミッシングリンク解消や暫定2車線区間の4車線化などの機能強化の早期実現の必要性、我が国周辺海域の状況を踏まえた海上保安能力向上の必要性、地域建設会社の持続的な経営環境の整備に関する国土交通省の見解、空き家対策に係る市町村の相談対応体制の充実に向けた支援の必要性、関西空港の再生と神戸空港の国際化に向けた国による財政的・技術的支援、播磨臨海地域道路の早期事業化に向けた国土交通大臣の決意、下水汚泥資源の肥料化に関心のある地方公共団体を積極的に支援する必要性、国鉄民営化後の国の鉄道政策に対する現状の分析、被災したローカル鉄道を国が責任を持って復旧させる必要性、駅で人的支援を必要とする障害者に関する実態把握を行う必要性、障害者等の駅の利用における人員配置等も含めた改善策についての国土交通大臣の認識などの諸問題が取り上げられた。

3月17日、予算委員会から委嘱された令和5年度国土交通省所管予算の審査を行い、斉藤国土交通大臣から説明を聴取した後、質疑において、観光立国の推進における地方誘客についての国の政策の在り方と方向性、空家対策特別措置法改正後の運用の在り方と空き家対策を通じた地域活性化の促進策、地籍調査の公告制度の在り方、鉄道運賃に係る総括原価方式におけるヤードスティック方式の検証状況、「空飛ぶクルマ」の実用化に向けた課題、観光バスの駐車場が不足している状況の改善に向けた国土交通大臣の見解、子どもを持ちたい若年夫婦への居住支援策、地域公共交通が介護を始めとする他分野と一層連携する必要性、観光振興の観点から無電柱化を加速化することに対する国土交通大臣の見解、地域公共交通の再構築に向けた国土交通大臣の決意、家賃債務保証契約における違法な条項に対する国土交通省の対応、大型車椅子でも利用可能なユニバーサルデザインタクシーの開発等の必要性などの諸問題が取り上げられた。

4月11日、質疑を行い、民間企業役員人事に介入した国土交通省元職員に対する同省による調査結果の妥当性、民間企業役員人事への介入について第三者委員会による調査を行

う必要性、再就職のあつせん禁止の対象に元国家公務員も追加する法整備の必要性、電気自動車の開発に係るプラットフォームに関する取組状況、エスカレーターへの安全な利用の在り方についての国土交通大臣の所見、空港施設株式会社への国土交通省元職員の天下りの実態に対する国土交通大臣の認識、視覚障害者の道路横断における安全確保のため音響式信号機等の設置を進める必要性などの諸問題が取り上げられた。

4月25日、質疑を行い、物流の2024年問題に対応した高速道路料金の深夜割引の在り方、特定複合観光施設区域整備計画の審査における透明性確保の在り方、建築基準法違反に係るサブリース住宅の改修等に対する確実な指導・監督の必要性、自家用有償旅客運送のライドシェアとの違いと今後の運用の在り方、自動車整備士の人材確保に向けた国土交通省の取組方針などの諸問題が取り上げられた。

5月25日、質疑を行い、国土交通行政全般に係る国民からの信頼回復に向けた取組、国土交通省の人事情報の外部への提供事案に係る省内調査の妥当性、いわゆる「線引き」情報の提供と再就職あつせんの関連性、国土交通省元職員の再就職事案を受けた国土交通大臣による実効的な再発防止策、再就職のあつせん規制の対象に元職員も含めることについて法整備を提起する必要性、航空機内における盗撮行為・無断撮影行為の防止に向けた取組の必要性、「線引き」資料の国会提出の必要性、障害者に対する船の緊急時の対応に係るマニュアル作成の必要性などの諸問題が取り上げられた。

6月1日、質疑を行い、トラック運送業に過度な負担を招かない次世代自動車導入の在り方、人事情報に関する資料作成等に係る国土交通省の今後の方針、我が国におけるEVバスの技術開発を強化するための施策、森林境界明確化の成果の地籍調査への活用効果を検証するためのモデル事業の実施、改正された自動車運転者の労働時間等の改善のための基準を再度見直す必要性、バリアフリー化に資する駐車スペースを含めたEV充電設備設置のガイドラインの在り方などの諸問題が取り上げられた。

6月13日、質疑を行い、公共交通機関におけるカスタマーハラスメント及び乗合バスに対する妨害運転の実態、鉄道災害調査隊を活用した大井川鉄道の災害復旧の在り方、物流革新に向けた政策パッケージにおける送料無料表示に対する今後の方針、自動車分野の温室効果ガス削減に向けた取組の状況、芳賀・宇都宮LRT及び気仙沼線・大船渡線BRTの導入効果、観光関連産業の人材確保及び高付加価値化に向けた取組の必要性、首都圏空港の国際競争力強化に向けて保税運送手続を簡素化する必要性、高速道路における大型貨物自動車の最高速度引上げを見直す必要性、公共交通機関における障害者割引及び割引チケットをウェブ購入できるシステムの導入状況などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○令和5年1月26日(木) (第1回)

- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査を行うことを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

○令和5年3月7日(火) (第2回)

- 国土交通行政等の基本施策に関する件について斉藤国務大臣から所信を聴いた。

○派遣委員から報告を聴いた。

○令和5年3月9日(木) (第3回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○国土交通行政等の基本施策に関する件について斉藤国土交通大臣、石井国土交通副大臣、豊田国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

鬼木誠君(立憲)、三上えり君(立憲)、石井苗子君(維新)、浜口誠君(民主)、吉井章君(自民)、永井学君(自民)、高橋光男君(公明)、田村智子君(共産)、木村英子君(れ新)

○令和5年3月17日(金) (第4回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○令和五年度一般会計予算(衆議院送付)

令和五年度特別会計予算(衆議院送付)

令和五年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(国土交通省所管)について斉藤国土交通大臣から説明を聴いた後、同大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山本佐知子君(自民)、森屋隆君(立憲)、矢倉克夫君(公明)、室井邦彦君(維新)、嘉田由紀子君(民主)、田村智子君(共産)、木村英子君(れ新)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和5年4月4日(火) (第5回)

○理事の補欠選任を行った。

○気象業務法及び水防法の一部を改正する法律案(閣法第25号)について斉藤国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和5年4月6日(木) (第6回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○気象業務法及び水防法の一部を改正する法律案(閣法第25号)について斉藤国土交通大臣、豊田国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

梶原大介君(自民)、森屋隆君(立憲)、高橋光男君(公明)、石井苗子君(維新)、嘉田由紀子君(民主)、田村智子君(共産)、木村英子君(れ新)

(閣法第25号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、れ新

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和5年4月11日(火) (第7回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○国土交通省元職員による民間企業役員人事への介入に関する件、元国家公務員に係る再就職規制の在り方に関する件、電気自動車の開発に係るプラットフォームに関する件、エスカレーターへの安全な利用の在り方に関する件、視覚障害者の道路横断における安全の確保に関する件等について斉藤国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

森屋隆君(立憲)、三上えり君(立憲)、石井苗子君(維新)、浜口誠君(民主)、田村智子君

(共産)、木村英子君(れ新)

○令和5年4月13日(木)(第8回)

- 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第17号)(衆議院送付)について斉藤国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和5年4月18日(火)(第9回)

- 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第17号)(衆議院送付)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

富山大学客員教授

京都大学非常勤講師

前富山市長 森雅志君

ひたちなか海浜鉄道株式会社代表取締役社長 吉田千秋君

日本大学名誉教授 桜井徹君

[質疑者]

吉井章君(自民)、三上えり君(立憲)、高橋光男君(公明)、石井苗子君(維新)、嘉田由紀子君(民主)、田村智子君(共産)、木村英子君(れ新)

○令和5年4月20日(木)(第10回)

- 理事の補欠選任を行った。

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第17号)(衆議院送付)について斉藤国土交通大臣、豊田国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

森屋隆君(立憲)、鬼木誠君(立憲)、石井苗子君(維新)、浜口誠君(民主)、田村智子君(共産)、木村英子君(れ新)、吉井章君(自民)、矢倉克夫君(公明)

(閣法第17号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産、れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和5年4月25日(火)(第11回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 物流の2024年問題と高速道路料金の深夜割引に関する件、特定複合観光施設区域整備計画の審査に関する件、建築基準法違反に係るサブリース住宅の改修に関する件、自家用有償旅客運送の在り方に関する件、自動車整備士の人材確保に関する件等について斉藤国土交通大臣、高見法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

森屋隆君(立憲)、三上えり君(立憲)、田村智子君(共産)、石井苗子君(維新)、浜口誠君(民主)

- 海上運送法等の一部を改正する法律案(閣法第42号)(衆議院送付)について斉藤国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和5年4月27日(木)(第12回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○海上運送法等の一部を改正する法律案（閣法第42号）（衆議院送付）について斉藤国土交通大臣、石井国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

山本佐知子君（自民）、鬼木誠君（立憲）、三上えり君（立憲）、高橋光男君（公明）、石井苗子君（維新）、浜口誠君（民主）、田村智子君（共産）

（閣法第42号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 なし

欠席会派 れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和5年5月18日（木）（第13回）

○理事の補欠選任を行った。

○道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の一部を改正する法律案（閣法第18号）（衆議院送付）について斉藤国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和5年5月23日（火）（第14回）

○道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の一部を改正する法律案（閣法第18号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

敬愛大学経済学部教授 根本敏則君

経営コンサルタント

行政書士 近藤宙時君

道路住民運動全国連絡会事務局長 長谷川茂雄君

〔質疑者〕

足立敏之君（自民）、三上えり君（立憲）、矢倉克夫君（公明）、石井苗子君（維新）、浜口誠君（民主）、田村智子君（共産）、木村英子君（れ新）

○令和5年5月25日（木）（第15回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○国土交通省の人事情報の外部への提供等に関する件、元国家公務員に係る再就職あっせん規制に関する件、航空機内における盗撮行為の防止に関する件、旅客船における障害者の避難体制に関する件等について斉藤国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

大野泰正君（自民）、森屋隆君（立憲）、三上えり君（立憲）、高橋光男君（公明）、石井苗子君（維新）、浜口誠君（民主）、田村智子君（共産）、木村英子君（れ新）

○令和5年5月30日（火）（第16回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の一部を改正する法律案（閣法第18号）（衆議院送付）について斉藤国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

足立敏之君（自民）、森屋隆君（立憲）、鬼木誠君（立憲）、矢倉克夫君（公明）、石井苗子君（維新）、浜口誠君（民主）、田村智子君（共産）、木村英子君（れ新）
（閣法第18号）

賛成会派 自民、公明、維新、民主

反対会派 立憲、共産、れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和5年6月1日（木）（第17回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○トラック運送業における次世代自動車導入に関する件、国土交通省における人事情報に係る資料作成等に関する件、電動バスの普及促進策に関する件、森林境界明確化と地籍調査の連携に関する件、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準の改正に関する件、電気自動車充電設備に係るバリアフリー化に関する件等について斉藤国土交通大臣、太田経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

鬼木誠君（立憲）、三上えり君（立憲）、石井苗子君（維新）、浜口誠君（民主）、田村智子君（共産）、木村英子君（れ新）

○空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第43号）（衆議院送付）について斉藤国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和5年6月6日（火）（第18回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第43号）（衆議院送付）について斉藤国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

永井学君（自民）、三上えり君（立憲）、鬼木誠君（立憲）、高橋光男君（公明）、石井苗子君（維新）、嘉田由紀子君（民主）、田村智子君（共産）、木村英子君（れ新）

（閣法第43号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、れ新

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和5年6月8日（木）（第19回）

○特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（閣承認第2号）（衆議院送付）について石井国土交通副大臣から趣旨説明を聴いた後、承認すべきものと議決した。

（閣承認第2号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 なし

欠席会派 れ新

○令和5年6月13日（火）（第20回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○公共交通機関におけるカスタマーハラスメント等に関する件、LRT・BRTの導入効果に関する件、首都圏空港の国際競争力強化に関する件、大型貨物自動車の運転者の安全確保に関する件、公共交通機関における障害者割引に関する件等について斉藤国土交通大臣、豊田国土交通副大臣及び

政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

森屋隆君（立憲）、石井苗子君（維新）、浜口誠君（民主）、田村智子君（共産）、大島九州男君（れ新）

- 貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案（衆第17号）（衆議院提出）について提出者衆議院国土交通委員長木原稔君から趣旨説明を聴き、斉藤国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

田村智子君（共産）

（衆第17号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、れ新

反対会派 なし

○令和5年6月21日（水）（第21回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第55号外187件を審査した。
- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○令和5年2月13日（月）、14日（火）

- 国土の整備、交通政策の推進等に関する実情を調査し、もって今期国会への提出を予定されている地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案並びに空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案の審査に資するため

〔派遣地〕

三重県、滋賀県、京都府

〔派遣委員〕

蓮舫君（立憲）、青木一彦君（自民）、長谷川岳君（自民）、森屋隆君（立憲）、高橋光男君（公明）、石井苗子君（維新）、浜口誠君（民主）、田村智子君（共産）